

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究 C（一般）

研究期間：2009 ～ 2012

課題番号：21530589

研究課題名（和文）外国人介護福祉士の事前学習用英語版 ICT プログラムの開発
— 言語文化の理解に向けて —

研究課題名（英文）Developing a Web-based Preliminary Learning Program for Foreign Care Worker Candidates: Towards Understanding Linguistic and Cultural Issues.

研究代表者 末弘 美樹 (SUEHIRO Miki)

兵庫県立大学 経済学部 教授

研究者番号：50389095

研究成果の概要（和文）：

要介護者への質の高い介護の提供と日本人介護福祉士との円滑な協働を第 1 に考え、外国人介護福祉士候補者に日本で介護を行う上で必須の言語と文化に関わる、専門知識・技術の理解に向けて事前に学習させる、英語版 ICT (Information and Communication Technology) プログラムを開発した。本プログラムの主たる特徴は、外国から介護福祉士候補者が来日する前に自国で事前学習ができる、ICT を活用したユビキタスな e ラーニング形式の教材であることである。

研究成果の概要（英文）：

In order to maintain the high-quality care for people requiring nursing care and smooth collaboration with Japanese care workers, we developed a web-based program to help foreign care worker candidates to learn the Japanese equivalents for technical terms and conditions and to prepare for the national care workers' examination.

The main features of this program are 1) foreign care worker candidates can access this ubiquitous e-learning material anytime before they visit Japan; 2) they can improve the technical knowledge and skills as a care worker; and 3) they can learn bilingually in both English and Japanese.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：言語文化学、e-Learning 教育、ESP (English for Specific Purposes)

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：外国人介護福祉士候補者、e ラーニング、ICT (Information and Communication Technology)

1. 研究開始当初の背景

日本は少子高齢化に加えいよいよ人口減少の時代を迎える。労働力の減少は避けられ

ない状況となってきた。医療や介護の現場においては、特に切実な問題であり、中でも介

護福祉士の不足は深刻な事態に陥っている。高齢者比率が急増するため介護士の需要はますます増加する。その一方で介護士は慢性的な人手不足が現状である。厚生労働省によれば、この介護士不足は地域による格差の問題ではなく全国的な不足であり¹⁾もはや潜在介護士に頼ることも期待できない²⁾³⁾。供給側から見て国内の介護職員確保は非常に難しい状況であると言わざるを得ない。

このような人口統計上のジレンマ (the demographic dilemma)⁴⁾の残された解消方法が海外からの労働力の受け入れである。2006年に日比経済連携協定(EPA)に基づき、日本政府は介護福祉士候補者の受け入れに署名した。EPAを活用して日本の国家資格の取得のための必要な知識及び技術の習得を目的とした介護士候補者の受け入れと資格取得後の就労の受け入れは今回が初めての事例となる。日本で就労を受け入れるためには、次のような条件が外国人に付加されている。協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者は受け入れ施設で就労しながら国家試験の合格を目指した研修を受ける。具体的には国際交流基金で6ヶ月間、日本語と介護の研修を受け、その後、介護関連施設で就労を行いながら、国家試験合格を目指すとなっている。つまり外国人介護福祉士候補者にとって滞在上限3年ないし4年間で、介護福祉士の国家試験に合格しなければならず、不合格者は帰国することになる。現在は、当初の条件から幾度か変更され、少しは緩和されたとはいえ、日本政府のみならず受け入れ施設にとっても労働報酬を支払い、国家試験合格を目標とした適切な研修を実施することが要求されているため、合格しなかった場合はかなりの経済的損失となる。渡航費や研修費などの関連経費(08年度予算)は19億円である。

外国人労働者の受け入れには賛否両論があり⁵⁾⁻⁸⁾、長らく慎重に議論されてきたが、切迫した社会状況から、ついに日本政府は受け入れに踏み切った。こうなったからには、指摘されてきた「日本語でのコミュニケーションの問題」「日本の各種制度や生活習慣理解の必要性」「専門的知識・技術の必要性」などの問題⁹⁾を解決することが急務となる。

しかし逼迫した状況にもかかわらず十分な研修のための教材やプログラムが充実していないのが現状である。つまり外国人就労者にとって3~4年の滞在期間に就労しながら日本語学習や異文化理解に加え専門的知識を学習し、国家試験に合格する本計画は、幾多の隘路があり、中途挫折にも繋がりやすい。そればかりではなく日本語のコミュニケーションについては日本人介護者とうまく協働する上にも大きな問題となる。

言語教授方法には直説法と間接法があるが、これまで各々の効果については賛否両論がある。また学習者個人の学習方法によっても効果は異なる。そのため英語と日本語の双方向から深く理解させる学習プログラムを作成する。これまで社会福祉領域における英語支援教育の必要性はわかりながらも、これに関する研究は十分に協働されてこなかった。この原因のひとつに、英語教授法の専門家がこの分野に参加してこなかったからであり、福祉・医療に必要な英語を効果的かつ効率的に教授するプログラムの開発が難しいことが考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、老人福祉や介護福祉を含める社会福祉学、および英語教育や異文化コミュニケーション学を含める言語文化学の観点から、被介護者への質の高い介護の提供と日本人介護福祉士との円滑な協働を第1に考え、外国人介護福祉候補者に日本で介護を

行う上で必須の日本語と文化、専門知識・技術の理解に向けて事前に学習させる英語版 ICT (Information and Communication Technology) プログラムの開発を行うことである。

本研究では外国人介護福祉士候補者の文化や言葉の壁の弊害をできるだけ最小限に留め、期間内の国家試験合格を促進し、さらに介護福祉士として質の高い介護を提供できるように目標を置いた英語および日本語のバイリンガル教材コンテンツを作成する。

本プログラムの特徴は、主に次の3点である。1) 介護福祉士候補者が自国で事前学習ができる、ICTを活用したユビキタスなeラーニングの形式 2) 介護福祉士の技術・質の向上を狙った学習内容の提供 3) 世界共通語である英語を導入させた教材である。

本研究の成果は、外国人介護福祉士(候補者)と日本人介護福祉士との円滑な協働に寄与することが期待できるため、被介護者への質の高い介護の提供に繋がる。その意味から社会的意義は極めて高い。

3. 研究の方法

主に次の2つの方法により教材を作成した。まず、外国人介護福祉士を受け入れた協力施設における外国人介護福祉士候補者の研修、特に国家試験対策のための勉強会の参観し、どのような教材を必要としているかについて探った。次に、外国人介護福祉士候補者および教育担当者に研修を支援する教材の内容についてインタビューを行った。そして得られた回答に基づいて e-Learning 教材を作成した。

4. 研究成果

作成した教材は次である。

<http://122.1.22.21/test-a.html>

協力施設への継続的な調査から、特に受入れ施設および外国人介護福祉士候補者にとっては、言語と文化に関わる専門知識の習得や介護専門技術の理解よりも国家試験に合格することが何よりも優先順位の高い要望であることが明らかとなった。また政府は「看護師・介護福祉士試験の在り方見直し」の中身として、母国語・英語での試験実施などを検討すると「新成長戦略」で明記し、外国語による国家試験実施の可能性に言及した。以上の状況から、英語の介入による専門知識の学習支援に期待が高まると予想される。そのため、今後、介護福祉士国家試験を英文に翻訳した過去問題を本教材に取り入れるなど充実を図りたいと考えている。最後に、今後の課題として、今回の教材についての教育効果の評価が残されている。今後も本研究を継続し、教育効果を評価しながら、改善を繰り返し、より支援効果の高い教材を開発していく予定である。

引用文献

- 1) 日本看護協会「新・看護職員需給見通しの考え方」
<http://www.nurse.or.jp/koho/h12/000613JukyuuA11.pdf>
- 2) 安部大資 他 (2006) 「外国人看護師の受け入れ—高齢化時代の看護サービスのために」
- 3) 四国新聞 2007. 9. 18. 「潜在介護士、実態調査へ/人材不足受け 厚労省」
- 4) Buchan and Sochalski (2004) “The Migration of Nurses: Trends and Policies.” *Bulletine, WHO*.
- 5) 毎日新聞 2008. 7. 13. 「闘論」
- 6) 「フィリピンの看護師・介護士養成を視察して(1)(2)(3)(4)」
<http://care.toshiba.co.jp/care/cmancare/gaikoku/gaikoku2-3.htm>

- 7) 植村尚史「外国人看護師・介護士の受け入れ一人手不足の特効薬となるのか」
- 8) 肥田泰 全日本民主医療機関連合会「介護福祉士の養成・資格制度の見直しに対する見解と要望」内閣府大臣官房政府広報室「外国人労働者問題に関する世論調査」

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 相山友香、末弘美樹 (2012)「フィリピン人看護師受入れに対する日本人看護師の受入れ前の意識調査および受け入れ後の状況」海上保安大学校 研究報告 第 56 巻第 2 号通巻第 94 号 pp. 1-22. 査読なし
- ②横山正子 (2010)「e-learning を活用した介護過程教授のための授業改善の成果」神戸女子大学健康福祉学部紀要 第 2 巻 pp. 57-71. 査読なし
- ③横山正子 (2010) ICT を活用した介護過程の教材開発 -LMS によるブレンデッド learning を目指して -」介護福祉士教育学 第 29 巻第 1 号 pp. 21~26. 査読なし
- ④末弘美樹、江本厚子、N.B. 上村 (2009)「根拠に基づく看護 (Evidence-based Nursing) 実践に必要な英語力養成のための教育支援プログラムの開発とその評価」石川県立看護大学付属地域ケア総合センター「事業報告書」 pp. 46-53. 査読なし

[学会発表] (計 4 件)

- ①横山正子、西田実継 (2010)「介護過程の講義、演習、評価、実習の統合を試みた教育改善」平成 22 年度 ICT 利用による教育改善研究発表会.
- ②横山正子 (2010)「巡回指導から web 指導

への転換を試みて一本学での介護実習における遠隔指導システムの開発」第 18 回全国介護福祉士研究学会. 岡山県立大学. 岡山県

③深谷安子、北村隆憲、木村勇介、江本厚子、岡田光弘、檜田美雄 (2009)「介護認定審査会における審査員の合意形成の方法」日本老年看護学会第 14 回学術集会. 札幌コンベンションセンター. 札幌市

④横山正子 (2009)「ICT を活用した介護過程の教材開発」第 16 回日本介護福祉教育学会. 東京都・淑徳ホール

[図書] (計 1 件)

①末弘美樹 (2012)「言語文化教育学的観点からの海外看護研修再考－複数アイデンティティの獲得に向けて－」『言語文化教育学の実践－言語文化観をいかに育むか－』住衛監修. Pp. 69-91.

[その他] ホームページ等

①末弘美樹 (2012)「外国人介護福祉士候補者のための学習支援サイト」

<http://122.1.22.21/test-a.html>

②末弘美樹 (2009)

「言語文化教育の意義について」週刊「ルビュ言語文化教育 Revue Langue, Culture et Education (RLCE)」第 302 号.

<http://archive.mag2.com/0000079505/2009100907000000.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

末弘 美樹 (SUEHIRO Miki)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号：50389095

(2) 研究分担者

横山 正子 (YOKOYAMA Masako)
神戸女子大学・健康福祉学部・教授
研究者番号：70368562

(3) 連携研究者

江本 厚子 (EMOTO Atsuko)
東海大学・健康科学部・准教授
研究者番号：70290054